

# 仮想通貨（ICO/ビットコイン等）に関する 最新の法規制と実務対応

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせて頂く場合がございます。

日時▶ 2018年 3月13日（火） 14:00～17:00

会場▶ 企業研究会セミナールーム（東京：麹町）

《ご参加いただきたい方》

- ・事業会社において、仮想通貨での決済、資金調達を検討している財務部門、経理部門、税務部門、経営企画部門など関連部門のご担当者
- ・仮想通貨取引に関する事業に関心のある企業の方

講師 King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業 弁護士 弦巻 充樹 氏

講師紹介  
早稲田大学法学部、ヴァンダービルト大学法科大学院（LLM）卒業。2003年弁護士登録（第一東京弁護士会）後、渥美坂井法律事務所・外国法共同事業、三宅・山崎（現・三宅・牛嶋・今村）法律事務所などを経て、2016年から King & Wood Mallesons 法律事務所・外国法共同事業のパートナー。金融に関連する主な著作としては、「デュアル・クラス・ストラクチャーをめぐる日米の状況―フェイスブック上場を契機として」旬刊商事法務 1982号、「日本におけるレベニュー債導入に向けての試論」NBL927号、「キープウェル契約を利用した資金調達について」NBL910号、「米国空売り価格規制廃止の示唆するもの」商事法務 1827号などがある。



《申込方法》 当会ホームページ（https://www.bri.or.jp）からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料：1名（税込・資料代含） ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用法（0発信の有無など）をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正会員	34,560円（本体価格 32,000円）	一般	37,800円（本体価格 35,000円）
-----	-----------------------	----	-----------------------

173060-0101 仮想通貨に関する最新の法規制と実務対応

ふりがな 会社名			
住所			
TEL			FAX
ふりがな ご氏名	所 役	属 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛 E-mail からもお申込み頂けます。

後日（開催日1週間～10日前まで）に受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問（FAQ）は当会HPにてご確認いただけます。（[TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問]）

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先： 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: [tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

## ・プログラム・

### 1. 仮想通貨に関する基礎知識

- (1) 近年の仮想通貨の発展
- (2) ブロックチェーン技術の発展
- (3) ICO
- (4) トークン

### 2. 資金決済法の規制

- (1) 概要
- (2) 「仮想通貨」
- (3) 「仮想通貨交換業」
- (4) 前払式支払手段発行業
- (5) 分別管理
- (6) 他の形式のICO

### 3. 仮想通貨の利用の拡大

- (1) 送金
- (2) 信用取引
- (3) デリバティブ
- (4) 信託

### 4. 犯罪収益移転防止法の規制

- (1) 概要
- (2) 改正法の内容

### 5. 関連する法令

- (1) 金融商品取引法
- (2) 消費者契約法
- (3) 特定商取引法
- (4) 景表法
- (5) 税法

### 6. 外国の規制状況

## ■開催にあたって■

仮想通貨とこれに関する技術の発達により、決済手段間、業種間を越えた取引・移動は容易になりつつあります。その結果、従前においては、決済手段ごとに設けられていた金融規制等は見直しを迫られており、資金決済法その他関連法令の改正につながっています。

本セミナーでは、仮想通貨の関連当事者に関する資金決済法、犯収法、金融商品取引法等の基本的な枠組み、許認可、行為規制等の概要を紹介するとともに、今後、ICO に対して課される可能性のある規制についても最新の状況を踏まえて検討します。また、可能な限り、最新の海外の法制や税務上の対応等にも触れていきます。

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。